

平 成 2 2 年 度
京 丹 後 市 一 般 会 計 決 算 の 概 要

～ 決 算 規 模 ・ 決 算 分 析 等 ・ 財 政 指 標 ～

～ 財 政 健 全 化 判 断 比 率 ～

平 成 2 3 年 8 月

京 丹 後 市

平成22年度 決算の概要

平成22年度決算の規模

▶ 会計別決算額

一般会計	歳入決算額	338億1,254万円 (H21 362億4,010万円)	前年度比 ▲6.7%
	歳出決算額	329億2,789万円 (H21 352億4,406万円)	前年度比 ▲6.6%
(H22最終予算額 353億3,362万円 (前年度繰越予算額含む))			

2年連続 実質単年度収支の黒字

各財政指標の改善

実質公債費比率	16.1% (H21/16.5%)	将来負担比率	122.7% (H21/152.1%)
経常収支比率	89.7% (H21/92.5%)	起債制限比率	12.5% (H21/ 13.2%)

歳入決算総額 338億1,254万円 歳出決算総額 329億2,789万円

歳入歳出を差し引きした形式収支 8億8,465万円の黒字

■ 実質収支額 7億7,557万円

(形式収支に含まれる平成23年度への繰越財源 1億908万円を除く純繰越額)

33事業 15億9,734万円の繰越

一般会計ベース前年度比較

(単位:万円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	差 引	増減率
歳入総額	3,381,254	3,624,010	242,756	6.7
歳出総額	3,292,789	3,524,406	231,617	6.6
歳入歳出差引額 - =	88,465	99,604	11,139	11.2
翌年度へ繰り越すべき財源	10,908	25,862	14,954	57.8
実質収支 - =	77,557	73,742	3,815	5.2
単年度収支	3,815	21,396	17,581	82.2
積立金(財政調整基金)	35,071	50,100	15,029	30.0
繰上償還金(任意分)	0	3,658	3,658	100.0
積立金取り崩し額(財政調整基金)	0	0	0	0.0
実質単年度収支 + + -	38,886	75,154	36,268	48.3

財政健全化判断比率は4指標とも健全化範囲

項 目	早期健全化基準	京丹後市健全化判断比率	
実質赤字比率	(11.25 ~ 15%)	-	黒字
	12.41%	(-3.70%)	(-775,563千円)
連結実質赤字比率	(16.25 ~ 20%)	-	黒字
	17.41%	(-10.00%)	(-2,094,256千円)
実質公債費比率 (3ヵ年平均数値)	25%	16.1% (H21 16.5%)	前年比0.4%改善
将来負担比率	350%	122.7% (H21 152.1%)	前年比29.4%改善

平成22年度決算の特徴(一般会計ベース)

産業・雇用・生活総力支援策、未来開拓への施策等積極的に実施

平成22年度は、景気の低迷により地域経済は依然として厳しい状況にあり、市民税所得割をはじめとした市税収入大幅に減少したが、地方交付税、臨時財政対策債発行可能額の増加に伴い、市民生活最優先の取り組みを積極的に実施した。また、持続可能な財政運営、合併特例措置が通減・廃止となる平成27年度以降に備え、合併特例措置通減対策準備基金、財政調整基金などの基金へ多額の積み立てを行った。

インフラ整備においては、平成21年度から繰り越した地域活性化・経済危機対策臨時交付金、きめ細かな臨時交付金を活用し、駅舎整備事業、保育所整備事業、廃棄物焼却施設整備事業、観光指定管理施設整備事業、交通安全対策事業、道路・橋梁整備事業、都市公園整備事業、小・中・幼稚園施設整備事業、社会教育施設整備事業などの幅広い分野で事業を実施したほか、合併特例債を活用し(仮称)大宮北保育所整備の着手、過疎債を活用した久美浜保育所改修などの普通建設事業を行ったが、歳出決算規模はブロードバンドネットワーク整備事業の減少により対前年度比6.6%、額にして23億1,617万円の大規模な減となり、国庫補助金、市債の借り入れについても大規模な減となったため、歳入についても対前年度比6.7%、額にして24億2,756万円の減となった。

(参考)一般会計歳出決算額の推移

(単位:万円、%)

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
決 算 額	3,380,328	3,088,632	3,004,310	3,001,268	3,008,748	3,524,406	3,292,789
対前年度増減額	722,159	291,696	84,322	3,042	7,480	515,658	231,617
対前年度増減率	17.6	8.6	2.7	0.1	0.2	17.1	6.6

歳出削減の取り組み

退職者補充新規採用職員の抑制による職員人件費の削減

市長等理事者の給料、期末手当をカット(市長 10%カット、副市長、教育長 5%カット)

基金残高は対前年度増加

(H22基金残高 52億2,029万円 対前年11億6,949万円増)

地方交付税の増加、歳出削減の取り組みに加え、普通建設事業の減少などもあり、合併特例措置通減対策準備基金へ5億円積み立てたほか、財政調整基金へ3億5,071万円積み立てるなど、一般会計基金総額は増加した。

市債残高は対前年度増加

(H22市債残高 419億524万円 対前年6,115万円増)

ブロードバンドネットワーク整備事業、(仮称)大宮北保育所整備事業、久美浜保育所改修事業などの大型事業を継続実施したことや、普通交付税の代替財源となる国の政策的な臨時財政対策債の大幅な増加に伴い、年度末市債残高が増加した。

財政健全化法に基づく健全化判断比率は、健全化の範囲

平成19年度決算から、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標を調製し、監査委員の審査を受け、議会へ報告するとともに、市民へ公表することが義務付けられた。

平成22年度における4つの健全化判断比率は、前年度に引き続き、適正な範囲であった。

2年連続となる実質単年度収支の黒字

平成22年度は地方交付税、臨時財政対策債をはじめ、国の地域活性化交付金など依存財源の増加、歳出では、経費節減の積み重ね、普通建設事業の減少により、昨年度に引き続き2年連続で実質単年度収支が黒字となった。

(参考)一般会計実質単年度収支の推移

(単位:万円)

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
実質単年度収支		22,543	14,612	6,626	58,880	75,154	38,886

合併特例措置通減対策準備基金を創設

平成27年度以降に普通交付税等の合併算定替に係る通減及び廃止、合併特例債の適用廃止に伴う急激な市民サービス低下に対応するため、合併特例措置通減対策準備基金を創設し、初年度として5億円を積み立てた。

▶ 主な歳入のポイント(一般会計)

(1) 市 税	52億3,737万円 (H21 55億7,417万円)	3億3,680万円	前年度比	6.0%
・個人所得割の減	16億5,546万円 (H21 18億7,606万円)	2億2,060万円、	11.8%	
・法人税割の増	1億6,383万円 (H21 1億4,878万円)	1,505万円、	10.1%	
・たばこ税の減	5億2,697万円 (H21 6億7,011万円)	1億4,314万円、	21.4%	
(2) 地 方 譲 与 税	3億3,582万円 (H21 3億4,154万円)	571万円	前年度比	1.7%
・地方揮発油譲与税	9,873万円 (H21 5,513万円)	4,360万円、	79.1%	
・自動車重量譲与税	2億3,709万円 (H21 2億4,855万円)	1,146万円、	4.6%	
・地方道路譲与税	0万円 (H21 3,785万円)	皆減		
(3) 地方特例交付金	1億4,602万円 (H21 1億38万円)	4,564万円	前年度比	45.5%
・児童手当及び子ども手当特例交付金	8,706万円 (H21 2,994万円)	5,712万円、	190.8%	
・減収補てん特例交付金	5,896万円 (H21 6,379万円)	483万円、	7.6%	
〔住宅借入金等特別税額控除分	1,493万円 (H21 1,828万円)	335万円、	18.3%	
自動車取得税交付金分	4,403万円 (H21 4,551万円)	148万円、	3.3%	
(4) 地 方 交 付 税	138億9,904万円 (H21 131億1,027万円)	7億8,877万円	前年度比	6.0%
・普通交付税	124億6,230万円 (H21 117億7,866万円)	6億8,364万円、	5.8%	
雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設に伴う基準財政需要額の増及び				
景気低迷に伴う市税収入の減少に伴う基準財政収入額の減				
・特別交付税	14億3,674万円 (H21 13億3,160万円)	1億514万円、	7.9%	
豪雪による除排雪経費の増				
(5) 国 庫 支 出 金	34億1,615万円 (H21 53億2,777万円)	19億1,162万円	前年度比	35.9%
・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	1,030万円 (H21 10億9,722万円)	10億8,692万円、	99.1%	
・定額給付金給付事業費補助金	0万円 (H21 9億9,567万円)	皆減		
・安全・安心な学校づくり交付金	1,053万円 (H21 3,101万円)	2,048万円、	66.0%	
・地域情報通信技術利活用推進交付金	8,856万円 (H21 0万円)	皆増		
〔国の地域活性化交付金関連分〕				
・きめ細かな交付金	2,982万円 (H21 0万円)	皆増		
・住民生活に光をそそぐ交付金	1,380万円 (H21 0万円)	皆増		
〔前年度からの繰越分〕				
・地域活性化・経済危機対策臨時交付金	3億5,400万円 (H21 5億3,320万円)	1億7,920万円		
・地域活性化・きめ細かな臨時交付金	3億6,753万円 (H21 5,350万円)	3億1,403万円		
・地域活性化・公共投資臨時交付金	0万円 (H21 1億1,767万円)	皆減		
・地域活性化・生活対策臨時交付金	0万円 (H21 6億 907万円)	皆減		
・定額給付金給付事業費補助金	0万円 (H21 9億9,567万円)	皆減		
(6) 府 支 出 金	22億1,331万円 (H21 23億1,074万円)	9,743万円	前年度比	4.2%
・強い農業づくり対策事業費補助金	0万円 (H21 2億1,583万円)	皆減		
・共に育む命の里事業費補助金	1,787万円 (H21 6,600万円)	4,813万円、	72.9%	
・情報通信格差是正事業費補助金	6,194万円 (H21 0万円)	皆増		
・緊急雇用創出事業費補助金	9,064万円 (H21 4,206万円)	4,858万円、	115.5%	
・除雪作業委託金	5,470万円 (H21 3,305万円)	2,165万円、	65.5%	
・介護給付・訓練等給付費負担金	2億5,406万円 (H21 2億3,134万円)	2,272万円、	9.8%	

(7) 財 産 収 入	1億2,750万円 (H21 5億7,379万円)	4億4,629万円	前年度比	77.8%
・財産運用収入	9,036万円 (H21 5億2,281万円)	4億3,245万円		82.7%
丹後地区広域市町村圏事務組合出資金等返還金	0万円 (H21 4億9,555万円)			皆減
・財産売却収入	3,775万円 (H21 5,099万円)	1,324万円		26.0%
土地建物売却収入	3,453万円 (H21 4,448万円)	995万円		22.4%

(8) 寄 附 金	451万円 (H21 554万円)	103万円	前年度比	18.5%
・ふるさと応援寄附金(28件)	451万円 (H21 554万円)	103万円		18.6%

(9) 繰 入 金	2億1,065万円 (H21 2億1,626万円)	561万円	前年度比	2.6%
・地域振興基金繰入金	1億3,000万円 (H21 9,000万円)	4,000万円		44.4%
地域振興交付金、地域集会施設整備補助金、市民協働のまちづくり補助金に充当				
・観光インフラ整備等促進実行調整費基金	5,012万円 (H21 4,546万円)	466万円		10.3%
観光の魅力づくり推進事業補助金、丹後温泉温泉管維持工事、まち歩き観光サイン整備、				
着ぐるみ作成経費、スィス村スキー場ゲレンデ基礎改修工事、シオバークサイン製作委託料及び展				
示パネル等備品購入費、ビーチクリーナー修繕料、稲葉本家陶芸用電気炉購入費に充当				
その他、地域環境保全基金、奨学基金、ふるさと応援基金、災害対策基金からも繰入				
・老人保健事業特別会計繰入金	471万円 (H21 0万円)			皆増
老人保健事業特別会計精算に伴う一般会計繰入金				

(10) 市 債	47億5,060万円 (H21 53億7,730万円)	6億2,670万円	前年度比	11.7%
・グロッドバンドネットワーク整備事業債	9億3,410万円 (H21 14億3,960万円)	5億550万円		35.1%
・地域総合整備資金貸付事業債	1,000万円 (H21 4億700万円)	3億9,700万円		97.5%
・公的資金繰上償還借換債	0万円 (H21 2億9,180万円)			皆減
・減収補てん債	0万円 (H21 1億4,420万円)			皆減
・臨時財政対策債	18億6,850万円 (H21 13億4,970万円)	5億1,880万円		38.4%
地方債依存度	14.0% (H21 14.1%)			
歳入総額に占める市債発行額の割合 (地方債依存度(%) = 地方債発行額 ÷ 歳入総額 × 100)				
年度末市債現在高	419億524万円 (H21 418億4,408万円)	6,116万円		0.1%

▶ 主な歳出のポイント(一般会計) 性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

(1) 人 件 費	55億5,382万円 (H21 54億8,463万円)	6,920万円	前年度比	1.3%
○ 職員給与	37億8,766万円 (H21 38億393万円)	1,627万円		0.4%
・基本給4,581万円の増、手当(期末勤勉手当等)6,207万円の減				
○ 市長等	3,192万円 (H21 3,474万円)	282万円		8.1%
・給料及び期末手当を5%～10%カット				
○ 議員	1億4,185万円 (H21 1億3,619万円)	566万円		4.2%
・議員報酬561万円、議員期末手当5万円の増				
○ その他委員	2億4,589万円 (H21 2億3,107万円)	1,482万円		6.4%

ラスバイレ指数 93.6 (H21 90.8) 地方公共団体全国平均 98.8

ラスバイレ指数は、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す

(2) 投 資 的 経 費	44億4,252万円 (H21 72億906万円)	27億6,654万円	前年度比	38.4%
○ 普通建設事業費	43億9,883万円 (H21 69億6,926万円)	25億7,043万円	前年度比	36.9%
○ 災害復旧事業費	4,369万円 (H21 2億3,980万円)	1億9,611万円	前年度比	81.8%

補助事業では、前年度にブロードバンドネットワーク整備事業、製茶施設整備事業、猪・鹿肉処理施設整備事業、峰中体育館耐震補強事業、農産物集出荷貯蔵施設等整備支援事業などの大型事業が完了したことにより大幅に減少した。

単独事業においては、(仮称)大宮北保育所整備事業、久美浜保育所改修事業、農業共同作業場整備事業などの新規事業を実施したことにより微増した。

災害復旧事業費は農林水産業施設、公共土木施設ともに大きな災害は無かったため減少した。

(3) 一般行政経費	91億1,590万円 (H21 98億2,425万円)	7億835万円	前年度比	7.2%
------------	-----------------------------	---------	------	------

○ 物件費	45億9,375万円 (H21 41億7,392万円)	4億1,983万円	前年度比	10.1%
・学校情報化通信技術環境整備事業	1億5,176万円 (H21 2,954万円)	1億2,222万円		
・ブロードバンドネットワーク運営事業	7,887万円 (H21 1,629万円)	6,258万円		
・放課後児童健全育成事業	9,496万円 (H21 3,832万円)	5,664万円		
・まるごと観光情報システム構築事業	5,495万円 (H21 0万円)	皆増		
・地域雇用環境整備特別対策経費	1億1,481万円 (H21 6,126万円)	5,355万円		
・学校施設耐震診断事業	5,441万円 (H21 2,102万円)	3,339万円		
・教科書、指導書改訂版更新経費	2,625万円 (H21 0万円)	皆増		
・認証システム更新経費	1,231万円 (H21 0万円)	皆増		
○ 補助費等	29億321万円 (H21 41億5,126万円)	12億4,805万円	前年度比	30.1%
・定額給付金給付事業	0万円 (H21 9億8,731)	皆減		
・中小企業緊急雇用安定助成金	2,803万円 (H21 1億3,529万円)	1億726万円		
・商工業経営安定利子補給金	1億6,564万円 (H21 2億4,795万円)	8,231万円		
・市税還付金	1,915万円 (H21 5,664万円)	3,749万円		
○ 積立金	13億7,543万円 (H21 9億2,073万円)	4億5,470万円	前年度比	49.4%
・合併特例措置逦減対策準備基金積立金	5億円 (H21 0万円)	皆増	新規設置	
・地域振興基金積立金	4億69万円 (H21 3億126万円)	9,943万円		
・財政調整基金積立金	3億5,071万円 (H21 5億100万円)	1億5,029万円		
○ 投資及び出資金	2億1,160万円 (H21 1億5,530万円)	5,630万円	前年度比	36.3%
・上水道事業一般会計出資金	2億1,160万円 (H21 1億5,530万円)	5,630万円		
○ 貸付金	3,191万円 (H21 4億2,305万円)	3億9,114万円	前年度比	92.5%
・地域総合整備資金貸付金	1,000万円 (H21 4億700万円)	3億9,700万円		
・医療確保奨学金等貸付金	1,500万円 (H21 1,020万円)	480万円		

(4) 扶 助 費	44億2,056万円 (H21 35億5,125万円)	8億6,931万円	前年度比	24.5%
-----------	-----------------------------	-----------	------	-------

・子ども手当等給付費	9億4,216万円 (H21 0万円)	皆増		
・児童手当	7,690万円 (H21 4億5,434万円)	3億7,744万円		
・子ども手当等(職員分)	6,019万円 (H21 0万円)	皆増		
・生活保護費	7億1,899万円 (H21 6億1,001万円)	1億898万円		
・障害福祉サービス給付費	10億2,781万円 (H21 9億4,562万円)	8,219万円		

(5) 維持補修費	5億156万円 (H21 3億4,905万円)	1億5,251万円	前年度比	43.7%
-----------	-------------------------	-----------	------	-------

・除雪作業経費	2億6,430万円 (H21 1億2,390万円)	1億4,040万円		
---------	---------------------------	-----------	--	--

(6) 繰 出 金	35億8,575万円 (H21 31億4,983万円)	4億3,592万円	前年度比	13.8%
-----------	-----------------------------	-----------	------	-------

・国民健康保険事業特別会計	7億3,552万円 (H21 3億6,471)	3億7,081万円		
・公共下水道事業特別会計	6億600万円 (H21 5億2,600万円)	8,000万円		
・工業用地造成事業特別会計	1億2,300万円 (H21 5,600万円)	6,700万円		
・国民健康保険直営診療所事業特別会計	3,500万円 (H21 2,500万円)	1,000万円		
・簡易水道事業特別会計	2億2,837万円 (H21 3億2,273万円)	9,436万円		

(7) 公 債 費	53億778万円 (H21 56億7,599万円)	3億6,821万円	前年度比	6.5%
-----------	---------------------------	-----------	------	------

・繰上償還元金	4,160万円 (H21 3億2,838万円)	2億8,678万円		
---------	-------------------------	-----------	--	--

平成22年度に実施した主な事務事業(目的別)

決算書掲載順

議会費	H22決算額 2億1,525万円 (H21 2億699万円) 伸率 4.0
議会広報事業	190万円
議員活動・議会渉外活動事業	255万円
議会一般経費	729万円

総務費	H22決算額 59億9,703万円 (H21 84億1,928万円) 伸率 28.8
京丹後コミュニティFM放送委託料	500万円
わかりやすいことしの予算作成	110万円
財政調整基金積立金	3億5,071万円
合併特例措置逦減対策準備基金積立金	5億円
浜公園トイレ改修事業	1,393万円
ふるさと応援基金積立金	388万円
地域再生マネージャー業務委託料	585万円
国民文化祭京丹後市実行委員会負担金	699万円
行政情報システム運営事業	8,311万円
地域公共ネットワーク運営事業	8,243万円
ブロードバンドネットワーク事業	12億2,221万円
携帯電話エリア整備事業	7,370万円
地域振興交付金	1億2,416万円
市民力活性化推進プロジェクト事業補助金	743万円
市民協働のまちづくり事業補助金	1,760万円
地域振興基金積立金	4億 69万円
地域集会施設整備費補助金	3,214万円
峰山駅改修工事負担金	699万円
市町村運行確保生活路線バス路線維持費補助金	1,440万円
地方バス路線運行維持対策補助金	6,861万円
北近畿タコ鉄道利用促進対策事業	9,950万円
コウノトリ但馬空港利用航空運賃助成金	70万円
地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業	4億3,710万円
地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業	3億9,392万円
きめ細かな交付金事業	2,983万円
住民生活に光をそそぐ交付金事業	1,419万円
固定資産税評価業務	2,604万円
京都地方税機構負担金	3,281万円
市税還付金	1,915万円
参議院議員選挙経費	3,655万円
京都府知事選挙経費	2,811万円
京都府議会議員選挙経費	634万円
指定統計調査経費(国勢調査、工業統計調査ほか)	2,466万円

民生費	H22決算額 92億3,546万円 (H21 79億1,165万円) 伸率 16.7
民生委員・児童委員活動費補助金	2,047万円
社会福祉協議会運営費補助金	7,374万円
国民健康保険事業特別会計繰出金	6億8,301万円
災害時要援護者支援事業	373万円

雪下ろし等緊急支援補助金	304万円
共同作業所等入所訓練事業	2,808万円
障害者等手当支給事業	3,182万円
障害福祉サービス事業	10億5,053万円
地域生活支援事業	1億5,665万円
敬老祝い事業	2,701万円
老人クラブ活性化支援補助金	903万円
福祉有償運送事業費補助金	1,431万円
生きがい活動支援通所事業	2,484万円
介護サービス利用負担軽減事業	1,799万円
高齢者福祉施設整備助成事業	5,788万円
介護保険事業特別会計繰出金	7億2,677万円
子ども医療給付費	1億2,450万円
重度心身障害老人健康管理事業補助金	9,933万円
重度障害者医療給付費	1億1,120万円
老人医療給付費	1億1,891万円
京都府後期高齢者医療広域連合負担金	6億2,370万円
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1億8,168万円
放課後児童健全育成事業	9,845万円
地域子育て創生事業	2,120万円
児童扶養手当等支給事業	1億9,386万円
子ども手当支給事業	9億4,955万円
(仮称)大宮北保育所整備事業	1億6,619万円
久美浜保育所改修事業	1億 239万円
生活保護費支給事業	7億1,899万円

衛生費	H22決算額 34億3,413万円 (H21 33億7,821万円) 伸率 1.7
自殺予防対策事業	133万円
在宅健康管理システム事業	3,425万円
妊婦健康診査委託料及び助成金	2,796万円
総合検診(健康診査、各種がん検診)	1億 819万円
予防接種事業(子宮頸がん、新型インフルエンザ、小児用肺炎球菌、ヒブワクチンほか)	1億1,255万円
地域医療対策事業(休日診療、救急医療体制、医療体制整備)	3,143万円
国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金	3,500万円
病院事業会計繰出金	8億4,898万円
医療確保奨学金等貸付金	1,500万円
浄化槽設置整備費補助金	1,361万円
浄化槽整備事業特別会計繰出金	1,000万円
地域バイオマス利活用推進事業	1,388万円
エコエネルギーセンター管理運営事業	2,011万円
水洗化推進支援事業補助金	696万円
省エネ・グリーン化推進事業	1,003万円
海岸漂着物回収処理事業	1,626万円
簡易水道事業特別会計繰出金	2億1,800万円
上水道事業一般会計出資金	2億1,160万円
古紙回収団体補助金	1,564万円
塵芥収集事業	1億9,606万円
峰山クリーンセンター管理運営事業	4億9,507万円

し尿収集事業	1億9,469万円
網野衛生センター管理運営事業	8,328万円
竹野川衛生センター管理運営事業	1億1,139万円
久美浜衛生センター管理運営事業	7,253万円

労働費	H22決算額 1億7,549万円 (H21 2億3,010万円) 伸率 23.7
シルバー人材センター運営助成事業	2,374万円
中小企業緊急雇用安定助成金	2,803万円
積極雇用実施事業所奨励金	50万円
地域雇用環境整備特別対策事業	1億1,480万円
就労支援事業	38万円
くらしとしごと寄り添い支援事業	116万円

農林水産業費	H22決算額 16億5,766万円 (H21 21億347万円) 伸率 21.2
農業振興地域整備計画策定事業	533万円
パイハウス等整備事業費補助金	1,095万円
環境低負荷型農業促進対策事業費補助金	322万円
元気な農村地域づくりイベント事業補助金	229万円
ふるさと支援活動支援事業補助金	260万円
クラインガルテシ整備事業	1億 515万円
里力再生事業費補助金	450万円
農産物等猛暑関連被害緊急対策事業	1,057万円
中山間地域等直接支払制度事業補助金	5,722万円
農地利用集積交付金	306万円
認定農業者支援事業補助金	283万円
就農研修資金償還金助成金	804万円
経営構造対策事業費補助金	441万円
水田農業振興補助金	2,445万円
中山間地域等特産物育成事業補助金	261万円
森本地区農業共同作業場整備事業	2,421万円
集落排水事業特別会計繰出金	2億2,100万円
小規模農業基盤整備事業	3,240万円
国営丹後土地改良事業費負担金	1億1,379万円
農地・水・環境保全対策支援事業	2,995万円
共に育む命の里事業(生活環境基盤整備)	2,674万円
経営体育成基盤整備事業	7,770万円
土地改良施設維持管理適正化事業	702万円
ため池等農地災害危機管理対策事業	3,783万円
農村災害対策整備事業	5,088万円
森林整備地域活動支援交付金	809万円
林業労働者支援事業(共済事業補助金、担い手育成事業補助金)	439万円
有害鳥獣対策事業(有害鳥獣捕獲、防除施設設置、防止対策等)	7,229万円
森林適正整備推進事業費補助金	343万円
松くい虫防除事業(松くい虫防除、松林健全化促進事業委託料)	1,129万円
森林整備事業(間伐、施業路等)	2,024万円
市行造林事業	1,609万円
林道整備事業(林道整備、府営丹後縦貫林道負担金)	472万円
小規模治山事業	928万円

アヒ養殖事業	133万円
特定地域水産物供給基盤整備	2,245万円
地域水産物供給基盤整備	1億7,342万円

商工費	H22決算額 12億2,217万円 (H21 16億1,734万円) 伸率 24.4
商工会助成事業(優良従業員表彰、小規模経営支援、織物指導、地域活性化補助金)	9,424万円
丹後地域地場産業振興センター運営費補助金	3,114万円
丹後ファッションウィーク開催委員会補助金	680万円
京丹後ブランドチャレンジショップ運営事業補助金	600万円
集積活性化・販路開拓支援補助金	500万円
商工業経営安定利子補給金	1億6,564万円
信用保証料補助金	5,918万円
工場立地奨励金	1,649万円
地域総合整備資金貸付金(農畜産物集出荷貯蔵施設、桑葉粉体加工施設)	1,000万円
産学連携推進コーディネート(起業アイデアコンペ、産学連携コーディネート、産学連携推進)	165万円
製造・加工業経営革新等推進事業補助金	532万円
工業用地造成事業特別会計繰出金	1億2,300万円
「北部産業活性化拠点・京丹後」人材育成会議負担金(研修・運営負担)	1,590万円
観光協会等支援事業(観光協会補助、広域誘客活動)	3,614万円
水難対策事業(海水浴場16か所)	1,224万円
観光のまちづくり推進事業(ジオパーク推進、ホッソネットバス運行、丹後ウルトラマソン補助金)	1,940万円
観光の魅力づくり推進事業補助金	2,292万円
観光インフラ整備等促進実行調整費基金積立金	4,901万円
あじわいの郷支援事業	5,337万円
まると観光情報システム構築事業	5,495万円
丹後温泉温泉源改修工事	1,986万円

土木費	H22決算額 24億112万円 (H21 22億1,984万円) 伸率 8.2
道路橋梁維持補修事業	3,746万円
道路新設改良事業(過疎対策、社会資本整備、地域活力基盤創造事業含む)	7億8,419万円
橋梁長寿命化事業	298万円
除雪対策事業(除雪作業委託、除雪機械整備など)	3億6,992万円
急傾斜地崩壊対策事業	2,824万円
河川維持管理事業	5,108万円
河川改修事業	1,642万円
網野地域内水処理対策事業	8,874万円
都市公園管理(八丁浜シーサイドパーク、峰山途中ヶ丘公園・峰山総合公園ほか)	4,589万円
公共下水道事業特別会計繰出金	6億 600万円
街なみ環境整備事業	4,921万円
建設業需要拡大緊急支援住宅改修費補助金	897万円
アメニティー久美浜整備事業	1,558万円

消防費	H22決算額 11億6,123万円 (H21 11億2,633万円) 伸率 3.1
消防訓練・研修業務	730万円
予防・警防等業務	517万円
通信指令業務	2,786万円
団員報酬・公務災害補償費等	4,760万円
団員退職報償金	8,435万円

消防団活動運営事業	1億3,092万円
非常備消防施設等整備事業	1,976万円
消火栓整備事業	304万円
消防ホース購入経費	446万円
防災行政無線維持管理事業	4,640万円
災害対策経費	1,160万円

教育費	H22決算額 20億9,314万円 (H21 21億2,370万円) 伸率 1.4
指導主事設置事業	3,129万円
学校医委嘱事業	3,374万円
学校安全対策事業	558万円
学校情報化推進事業	4,121万円
奨学金給付等事業	1,004万円
外国語指導助手招致事業	2,735万円
小・中学校、幼稚園管理運営事業	2億6,609万円
小学校施設整備事業	2,664万円
小・中学校、幼稚園施設管理事業	6,062万円
小・中学校教育振興事業	7,465万円
小・中学校就学援助事業	4,161万円
小・中学校スクールサポーター設置経費	4,806万円
社会教育指導員設置事業	2,125万円
芸術文化事業	3,327万円
図書館管理運営事業	4,675万円
市史編さん事業	747万円
社会体育団体育成事業	1,658万円
体育施設管理運営事業	3,913万円
網野給食センター管理運営事業	3,515万円
小・中学校、幼稚園給食管理運営事業	1億9,697万円

災害復旧費	H22決算額 2,742万円 (H21 2億3,114万円) 伸率 88.1
農林水産業施設災害復旧費(農地・農業用施設、林業用施設)	1,432万円
公共土木施設災害復旧費	1,310万円

公債費	H22決算額 53億779万円 (H21 56億7,600万円) 伸率 6.5
借入金償還元金	46億4,785万円
繰上償還元金	4,160万円
借入金償還利子	6億1,833万円
住民参加型市場公募債元利金支払手数料	1万円

市債及び基金の状況

▶ 市債現在高の推移(一般会計)

16年度末現在高 467億6,584万円

17年度末現在高 455億3,032万円

18年度末現在高 440億7,081万円

19年度末現在高 424億4,155万円

20年度末現在高 414億9,916万円

21年度末現在高 418億4,408万円

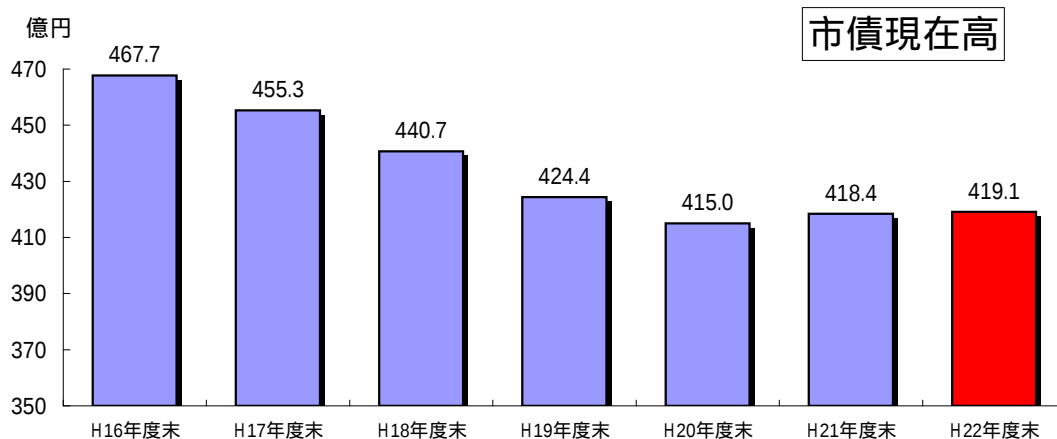
22年度末現在高 419億 524万円 6,116万円、0.1%

住民1人当たりの市債額(一般会計) 68.9万円(H21 67.9万円)

[参考]住民基本台帳人口(H23.3.31) 60,784人

全会計の市債現在高 828億6,586万円(H21 822億6,019万円) 0.7%

住民1人当たりの市債額(全会計) 136.3万円(H21 133.6万円)



▶ 基金現在高の推移(一般会計)

16年度末現在高 30億5,707万円

17年度末現在高 38億5,375万円

18年度末現在高 44億5,856万円

19年度末現在高 39億3,448万円

20年度末現在高 33億4,634万円

21年度末現在高 40億5,080万円

22年度末現在高 52億2,029万円 11億6,949万円、28.9%

住民1人当たりの基金額(一般会計) 8.6万円(H21 6.6万円)

[参考]住民基本台帳人口(H23.3.31) 60,784人

平成22年度は合併特例措置遞減対策準備基金、過疎地域振興基金を創設した。

(主な取崩)

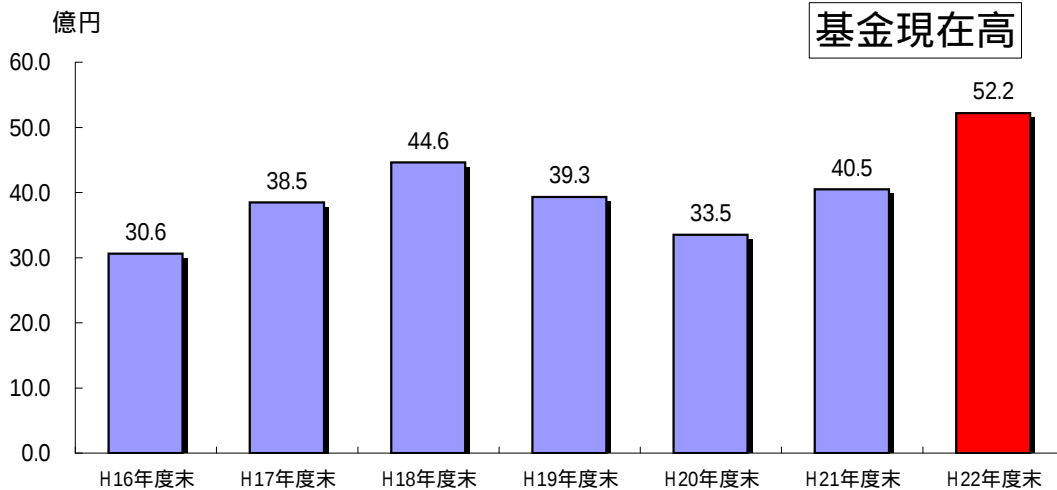
- ・地域振興基金 1億3,000万円(地域振興交付金、地域集会施設整備補助金、市民協働のまちづくり補助金に充当)
- ・観光インフラ整備等促進実行調整費基金 5,012万円(観光の魅力づくり推進事業補助金、丹後温泉温泉管維持工事、まち歩き観光サイン整備、着ぐるみ作成経費、スノコスキー場ゲレンデ基礎改修工事、ジオパークサイン製作委託料及び展示パネル等備品購入費、ビーチクリーナー修繕料、稲葉本家陶芸用電気炉購入費に充当)
- ・奨学基金 1,002万円(奨学金給付金に充当)
- ・地域環境保全基金 1,000万円(農地・水・環境保全対策支援事業負担金に充当)
- ・ふるさと応援基金 350万円(老人福祉施設建設資金借入金償還補助金、学校安全対策事業に充当)
- ・災害対策基金 230万円(災害用備蓄資材購入経費に充当)

(主な積立金)

- ・合併特例措置逓減対策準備基金 5億円 新設
- ・地域振興基金 4億69万円(合併特例債 3億8,000万円) 平成22年度末現在高 18億9,558万円
- ・財政調整基金 3億5,071万円
- ・過疎地域振興基金 6,320万円 新設(過疎地域自立促進特別事業債 6,320万円)
- ・観光インフラ整備等促進実行調整費基金 4,901万円(平成21年度入湯税相当額一般財源 4,897万円)
- ・奨学基金 773万円(奨学資金貸付金償還金 765万円、運用利子 8万円)
- ・ふるさと応援基金 388万円(寄附金 387万円)

全会計の基金現在高 63億5,673万円(H21 51億6,450万円) 23.1%

住民1人当たりの基金額(全会計) 10.5万円(H21 8.4万円)



主な財政指標(普通会計ベース)

標準財政規模	H22	209億2,651万円	(H21 200億5,739万円)
〔うち臨時財政対策債発行可能額〕	H22	18億6,859万円	(H21 13億4,978万円)
〔用語解説〕			

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいう。その団体の標準的な税収入額(標準税収入額と地方譲与税等)と普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を合算したもの。(H19から臨時財政対策債発行可能額を含めることとなった。)

〔分析〕

市税は落ち込んでいるものの、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増加に伴い経常一般財源全体では前年度と比べて8億6,912万円増加した。平成19年度に税源移譲が実施されたものの、市税は減少傾向にあり、厳しい状況が続いている。

財政力指数 H22 0.367 (H21 0.384) 3か年平均

〔用語解説〕

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いについて、どの程度かを示すもので、普通交付税算定時の基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出するもの。この財政力指数が1.000に近く、或いは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となる。

〔分析〕

財政力指数は、0.384から0.367と若干下がっているが、国の地方交付税制度の変更による基準財政需要額の増加が主因であるが、財政力が低い状況が続いているため、市税の徴収強化策や人件費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革を一層推進する必要がある。

実質収支比率 H22 3.7% (H21 3.7%)

〔用語解説〕

実質収支比率(実質赤字比率)とは、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)に対する実質収支の割合である。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額(形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの)であり、市町村の「黒字」または「赤字」を表す。一般的には、3%程度が望ましいとされている。

〔分析〕

実質収支比率は、3.7%で前年度と同率となった。実質収支額が増加したものの、標準財政規模も増加したことが要因である。一般的に望ましいとされる3.0%を超えてはいるが、国の臨時交付金や普通交付税など依存財源に頼った一時的なものであるため、今後も財政運営のあり方について検討していく必要がある。

実質収支額(普通会計ベース) H22 7億7,556万円(H21 7億3,742万円)

経常収支比率 H22 89.7% (H21 92.5%)

〔用語解説〕

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられているかを示すもの。経常収支比率が高いとその団体は財政構造が硬直化傾向にあるとされており、弾力性を確保するためには、経常的経費の抑制に努める必要がある。

〔分析〕

経常収支比率は、歳入での臨時財政対策債及び普通交付税が大幅に増加したことや、歳出での経常経費の節減の積み重ねもあり、92.5%から89.7%と2.8ポイント改善した。歳出の人件費、公債費は減少しているものの、物件費や維持補修費などは増加となっている。今後も市税の大幅な回復が見込みにくい状況にあり、普通交付税や臨時財政対策債の動向により大きく左右される状況であるため、歳出の経常経費の更なる抑制・見直しに努める必要がある。

健全化判断比率等の状況(平成22年度)

					(単位：千円)	
					標準財政規模	20,926,509
項 目	早期健全化基準	京丹後市 早期健全化数値	財政再生基準	京丹後市 財政再生数値	健全化判断比率	
実 質 赤 字 比 率	(11.25～15%)	2,596,980	20%	4,185,302	-	黒字 (-775,563)
	12.41 %				(-3.70%)	
連 結 実 質 赤 字 比 率	(16.25～20%)	3,643,305	35%	7,324,278	-	黒字 (-2,094,256)
	17.41 %				(-10.00%)	
実 質 公 債 費 比 率 (3ヵ年平均数値)	25%	5,231,627	35%	7,324,278	16.1% (前年16.5%)	前年比0.4%改善
将 来 負 担 比 率	350%	73,242,782			122.7% (前年152.1%)	前年比29.4%改善

- ・連結実質赤字比率の財政再生基準においては、3年間は5～10%を上乗せする経過措置を設ける。(市町村:20年度40%、21年度40%、22年度35%)
- ・実質赤字比率の早期健全化基準については、標準財政規模200億～500億円の団体の場合は、次の算式で得た数値。

$$\{ (\text{標準財政規模} + 1,000 \text{ 億円}) / (120 \times \text{標準財政規模}) \times 100 + 20 \} / 2$$
- ・連結実質赤字比率の早期健全化基準は、実質赤字比率の数値に、さらに5%加算した数値となっている。

項 目	経営健全化基準	京丹後市数値	資金不足比率
資 金 不 足 比 率 (公 営 企 業) (公 営 企 業 会 計 (8事業))	20%		-

- ・事業の規模に対する資金不足の比率

実質赤字比率...一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

連結実質赤字比率...すべての会計の赤字や黒字を合算して、全体としての赤字の程度を示すもの。

実質公債費比率...借入金返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

将来負担比率...借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。

資金不足比率...公営企業の資金不足を、料金収入と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの。